

〈中国回教社会の構造〉にみる回漢混合社会論の陥穽

鈴木 規夫

(愛知大学国際コミュニケーション学部教授)

はじめに

筆者はここ一〇年ほど中国国内のムスリムの居住諸地域を、種々の主題をもってフィールドワークしている。最近では蘭州大学の王建新教授などと西北地域ムスリムの日本イメージをめぐるテーマで共同研究を続けている諸関係もあり、戦前のいわゆる「回漢混合社会論」などをめぐる再検討も自ずと必要となっている。

その場合、西北地域における「モンゴル人」と「回民」としてのムスリムとの関係を考える先行研究の問題をトータルに整理する必要も生じる。だが、実は日本との関わりでは中国東北部から西北地域にかけての歴史の中にはすでに、たとえばいわゆる「蒙疆問題」における「蒙古回民問題」、「中国漢人の植民地の問題」などが横たわっており、日本においてこの研究主題をもつには一定の配慮が求められる。

以前よりこの主題は、岩村忍(彼の評価はさまざまであるが、アメリカのファンドを引き込んだ京都大学東南アジア研究センターの創設の意味を考えれば一定の方向性は見えるようにも考える)という実にユニークな

研究者の戦前戦後を跨ぐ研究の一端であり、その後の日本における中国西北地域研究においても繰り返し登場する主題でもあるので、今後じっくり検証していきたい。本稿はそのための予備的考察である。

一 問題としての〈中国回教社会の構造〉

筆者の研究主題の一つは、広く日本人はイスラーム世界とどのように関わってきたのかという問題である。拙著『日本人にとってイスラームとは何か』（鈴木1998）では直接にそれを問うたが、なにも中東をめぐる問題ばかりが対象なのではない。より身近な中国において日本人がムスリムに接触してきた過去の歴史、特に一九三〇～四〇年代に物理的にも思想的にもムスリムに急速に接近をした時期があったということを取り上げ、ここで問題として考えてみたい。

むろん、そこにはいわゆるオリエンタリズムの問題、欧米にとって日本がどう位置づけられているのかという問題と、その欧米に近代化の指針を求めた日本が中国やあるいはその大陸のムスリムに対してどうかという問題、いわば複合したオリエンタリズム問題が、複雑に関わっている。

オリエンタリズムをめぐる議論においては、すでにネオ・オリエンタリスト、リバーズ・オリエンタリズムといったさまざまなコンセプトが存在する。ただ単に欧米のアカデミズムが「かれら」と「われら」とを峻別する時のオリエンタリズムばかりではなく、そのアイデア自体が彼らの中に移植され、その移植されたアイデアがさらに身近な周囲の「かれら」と「われら」を分けていくという「構造の問題」も、近代日本においては特に考慮されるべきであろう。

日本においてイスラームを論ずる際に常に惹起するのは、「異質性」という問題である。そこには「絶望的な異質性の溝」がある、とされる。一九三〇年代にはその「絶望的な異質性の溝」を日本の軍部を中心として強引に埋めようとした時期があった。それもまた他に類例をみない著しい特徴である。

本稿のタイトルに付した〈中国回教社会の構造〉とは、岩村忍日本モンゴル学会初代会長の著した報告書タイトルでもあるが、ある社会の「構造」を理解しようとする時、この「絶望的な異質性の溝」が認識主体の自覚を離れて現に存在してしまうという一つの典型ともなっている。

「中国回教社会の構造」報告においてわれわれは、日本軍支配下の蒙古聯合自治政府首都張家口をベースに一九四四年に設立され、一九四五年に日本の敗戦とともに廃止された「西北研究所」という民族研究所の姉妹機関が、民族研究所との共同プロジェクトとして実施した調査の一端を知ることができる。後述するように、この調査ではモンゴル研究（今西錦司、梅棹忠夫ら）とイスラーム研究（佐口透、岩村忍ら）との複合チームが形成されていた。¹⁾

二 イスラーム研究未成の組織化 1937/1945

一九三七年をピークとして四五年に瓦解分散することになるが、そのわずか一〇年足らずの間に日本ではイスラーム研究が劇的に組織化された。もともと、研究自体が有機的に統合されていたわけではなく、さまざまな政府機関が個々にイスラーム研究を独自に進めていたのであって、政策決定過程において有意な判断をもたらすようなかたちで研究成果が活かされたわけでも、古典研究のようなものの成果が総合されて著しく深化し

たというわけでもなかったのであるが、さまざまな経路でイスラーム研究に従事する研究者は著しく増加した。その劇的に組織化された時期の日本に登場した研究者を含むさまざまな人々を、ネオ・オリエンタリストと呼ぶのかどうか、これも評価の定まらないところであり、今後議論してそれなりの評価を定めていかなければならない。大川周明、井筒俊彦、田坂興道、古在由重^②、そして野原四郎などといった非常にユニークな研究者が三〇年代のイスラーム研究に関わっていたということと、イスラームをめぐる現在の諸問題と繋げて見ると興味深い。

ちなみに、三〇年代には国内のムスリム・グループもユーラシア情勢に連動してさまざまな動きがあった。上のようなイスラーム研究組織化の動きは、日本の支配層がそうしたムスリムの諸動向と相互に影響しあって成り立っていた。日本におけるイスラーム研究の組織化には、こうした時代環境も大きく作用していた。

サリーフ・マハディ・アルサマライ(2009)によれば、当時はアブドゥル・ハイイ・クルバーン・アリーがタタール人ムスリムの指導者となり、日本国内外で配信されたタタール語のイスラーム雑誌『Yapan Makhbari』も出版されていた。クルバーン・アリーはアラビア文字の印刷所を設立してイスラーム書籍のタタール語印刷も行い、クルアーンもこの印刷所で印刷された(ロシアの共産主義体制化以前のカザンの町で出版されたものの複製)。

クルバーン・アリーは日本当局との関係を強化し、日本当局の援助と支持で一九三八年東京に最初のモスクを建設するに到ったが、その竣工式のテープカットを行ったのは頭山満であったことは象徴的である。逆に、東京モスク建設に奔走し、起工式には玄洋社の頭山満、川島義之陸軍大将、山本英輔海軍大将、小笠原長生海軍中将ら、陸海軍の重鎮を来賓として招いたクルバーン・アリー本人は、竣工式には出席できなかった事情も

また複雑であった。⁽³⁾

一九三五年には、神戸でもファイルーズ・ジャパンワラーの惜しみない財政貢献でインド人ムスリムらがモスクを建設し、タタール人ムスリムも同時期名古屋にモスクを建設している。

著名な旅行家でイスラーム導師であり、政治家で文士であつて博識な学者アブドウル・ラシード・イブラヒームは、一九〇九年に来日し半年日本に滞在後、一九三三年に再来日し、クルバーン・アリーとともに日本のムスリム・コミュニティを運営し一九四四年に亡くなるまで日本に滞在したが、イブラヒームによつてイスラームに改宗した若い軍人たちは後に日本の重要な地位を占めることになる。

また、一九三三年、ハルハ・モンゴル、バルチョン親王家の養子にもなつていた笹目恒雄などが中心となり、林銑十郎、山本条太郎など軍部、財界の援助をうけて、対モンゴル友好工作機関として善隣協会が東京に創設されている。モンゴルでの各種調査研究のほか医療、畜産、教育など広い活動を行い、のちに東京の善隣協会と現地張家口の蒙古善隣協会に分かれ、別に蒙古研究所、西北研究所、回教圈攷究所なども設け、《蒙古大観》など単行本のほか《蒙古》(もと《善隣協会調査旬報》《同月報》)や《蒙古学》《蒙古学報》《回教圈》などの定期刊行物を発行するばかりでなく、ムスリム指導者や学生も日本に招聘して親日グループの育成にあつた。⁽⁴⁾

『日本イスラーム史』⁽⁵⁾を著したムスタファ・小村もこの時期にイスラームに改宗した。小村は東トルキスタンと中国の行政区の雲南のムスリムらと緊密に活動し、戦後には、公式に認められた二つのイスラーム協会を設立した。

またこの時期、多くの日本人ムスリムが巡礼をし始め、サーリフ鈴木は、日本人巡礼者らを特別に世話する

習慣があつたアブドウル・アズィーズ・アルサウード王に面会するという名誉を与えられた。三〇年代半ば、クルバーン・アリーの義理の兄弟であるムフシン・ジャーバーン・ウーグルーがサウジアラビアを訪ね、ファイサル・ビン・アブドウル・アズィーズ王にターイフで個人的に面会し、日本におけるムスリムの状況を王に説明し、援助と支援を求めたという（ユ・アルサマライ2009）。

三 三〇年代イスラーム研究をめぐる総括

こうした日本における三〇年代のいわば一種のイスラーム・ブームはいったい何であつたのか？ 三〇年代前、板垣雄三はそれを以下のようにまとめている（板垣1981）。この総括は現在においても正確なものである。

一つには、強力な政策的意図が働いて、日本のイスラーム研究はぐっと広がつたということである。そのきっかけとなつたのは一九三一年の中国東北部への日本による侵略占領であるが、中国東北部占領後、日本は西北部への勢力拡大を意図する。なぜか？

三つほど大きな狙いがあつたようである。一つは、中国の本土を上から囲むということである。地政学的見地からこれを説明しようとする場合もあるが、たとえばかつての麻生政権も現在の安倍政権も似たような発想で、「中国囲い込み」をしようとしていたことと同様であろう。もつとも、当時も現代においても「中国囲い込み」は現実的な政策であるとはけつして言えない。三〇年代の政策決定者はそれをよく認識していたので工作自体は秘密裏に行われていたわけであり、安倍政権関係者も「中国囲い込み」といった「解釈」を直接的に

は否定している。⁽⁶⁾

二つ目は、当時いずれにせよ牽制を第一に考えなければならぬのは対ソ連の問題でもあり、その対策をどうしたらいいのかということを研究するために、この西北部の勢力拡大を企図したのであった。

同時に三つ目には、これは日本の実にしたたかなところでもあるが、政策的流れを辿ると、対ソ連に対する防衛的な反応ばかりではなく、交易ルートを確立して、現代においてまさに内外モンゴルで展開されているように資源開発とともに中央アジアとの交易ルートを確立しようとしていたらしい。そして、そうした観点から中国ムスリムへの働きかけを重視したのであった。東北および西北地域をそのように固めることによって、つまりソ連に対してどう対応するのかということは、同時に南進策、南方への影響力の拡大をどう展開するかということを考えざるをえない結果となり、当然、中国南部やマレー半島やインドネシアなどの東南アジアムスリムへの政策的な関心も起こってくるようになったのである。

ところで、日本のアジアにおける対ムスリム工作は、第一義的には東南アジア方面での石油資源対策として、三〇年代に基礎研究が見られるが、そこにはイスラーム研究への政治的な奨励が行われたということがやはり大きく作用している。それはイスラーム研究と地域研究⁽⁷⁾との両方がリンクした性格をもっていた。

アメリカにおける地域研究の流行以後、「地域」概念が広く流通していくことになるのだが、戦前において日本は「地域」という言葉を使って、帝国主義的侵略の性格を変形しようとしていた。自らを「帝国主義」とは呼ばず、欧米列強のアジア侵略と自らの侵略行為との差異を強調した。その言説上の仕掛けによって未だに自らの行為を「侵略」とは言わない勢力が温存されることになっている。「大東亜」（この概念も米英との戦争の開始後に大急ぎで組み立てたものであるのだが）という「地域」の構築をするのであって、中国大陸ある

いはアジアに対して、「植民地」や「帝国主義」とは呼ばず、「地域」「地域主義」という表現によって事態を曖昧化してきたのである。⁽⁸⁾ そうした戦前の日本のアジア侵略の曖昧化の手法は、アジア諸地域の島嶼部の境界は主権性を政治状況に応じて操作可能にするアメリカの（あいまい戦略）へと引き継がれていくことになる。

その意味においては「大東亜」という「地域」とイスラーム圏とをトータルに関連づけ結びつけることはあまり無かった。だが、「大東亜共栄圏」の崩壊によって、イスラーム研究従事者が激減するという事態も惹起した。

「……戦時下の仮りの姿のイスラーム研究者は定着せず、戦後、仕事を転換してしまう状況がうまれた。しかも、研究体制は十分組織化されず、軍と外務省と大東亜省の間の競争に、もろもろの傾向をもつ研究者相互間の心理的わだかまりも加わって、敗戦による崩壊はいっそう劇的なものになった。……」（板垣1981）

日本で三〇年代にイスラーム研究が活発化したものの、四五年にパッと花火のように消えてしまった。これが戦後イスラーム研究の断絶と困難の諸問題が生じさせることになる。

四 「回民工作」 インテリジェンス

なぜそうした困難が生じるのか。戦前のイスラーム研究者が皆いわば軍事的な日本軍の謀略に関わっていたのであろうという思惑、印象で受け止められがちだったということもある。軍が「回民工作」という用語を用いて色々と作戦展開していたことは事実であり、その工作の前提となる調査を研究者たちにやらせていたという負い目も手伝って、研究実績を消去してしまったのだともいえよう。あたかも研究それ自体がなかったこと

になってしまふのは奇妙ではないかという、後の竹内好の異議申し立てには根拠があった。

日本でイスラーム研究に何が起こっていたのか、当事者自身は多くを語らずにきたのだが、実は Office of Strategic Services (OSS) がこの三〇年代日本におけるイスラーム研究の意味を同時代的に着目していた。日本の対回民工作の実態についての調査報告も四〇年代初頭にはすでに作成されていた。もちろん、中国での日本軍への協力者の結びつきや満州はいうまでもなく、蒙疆政権協力者などについても詳細に調べていた。

言うまでもなく、OSSはCIAの前身にあたるインテリジェンス機関であった。アメリカでも日本でもそうであるが、従来インテリジェンス、諜報機関は基本的に軍事目的であるので軍に帰属していたが、政治的外交的にも情報を使うためにルーズベルトがドノバンをチーフとして独自に組織させたのがOSSであった。その主要な関心はヨーロッパ情勢であったが、アジア情勢の中で彼らが最も着目したのは、日本におけるムスリム対策であった。なぜなのか。三〇年代東アジアにおける「民族問題」は極めて重要であったからである。

なぜ、ムスリム問題が民族問題なのか。そこで着目すべきは、当時すでに中国共産党延安民族問題研究会が「回回民族問題」というレポートを出していることである。このレポートが後の中国共産党の民族政策のベースになっていくのであるが、さらに言えばこういうレポートが必要とされるほどに、三〇年代民族問題は極めて重要な課題となっていた。

むろん、中国共産党ばかりではなく実は日本の軍部も政府も民族問題の重要性は十分認識していた。上海日本領事館の情報調査課は、中国共産党「回回民族問題」文書を、きわめて早い時間で翻訳し、「大東亜共栄圏建設問題の進展に伴い最近特に重要視せらるるに至った民族問題乃至民族政策樹立に関連して左翼陣営の民族政策の動向を知る上に於て本文献の如きは蓋し最も貴重なる好資料たるを信ずる」(上海日本大使館情報調査

課)、と日本の外務省もその資料的価値を高く評価した。

外務省は高く評価したのだが、軍や大東亜省などが同じように情報を共有していたのかどうか、そうした民族問題、とりわけ回民問題が重要だということについてのコモンセンスが形成されていたのかどうかは明確ではない。少なくとも民族問題をめぐって政治的優位に立てなかったことは、日本の大陸侵略失敗の事実がすべてよく物語っている。

国民党も実は、反ナショナリズム、漢人のナショナリズムのバイアスにずっととらわれ、回民やモンゴルへの対応において十分な政策を持たなかったため中共に敗退したのだともいえる。つまり、当時の三〇年代から四〇年代にかけての中国大陸において民族問題政策として最も優れていたのは実は中国共産党の政策であったということになり、それがすなわち、国民党軍の自壊をうながしたような四九年の内戦を結果したのであるといってもおかしくはない。

文革の際に初めて「紅衛兵」という名辞を作ったムスリム作家、張承志によれば、日本帝国主義による中国侵略の失敗の根底にはムスリムの扱いにおける錯誤があったのだという(張 2003)。せっかく上海の在外公館が「回回問題」を発見しその重要性を指摘していながら、それが政策的に生かされることはなく、失敗して、中国における侵略にも当然失敗したというわけである。

ところで、当時の上海在外日本公館の分析のような分析作業は、どのような知的資源を駆使して行われているのであろうか。おそらく、実はそうした知的資源が、満鉄調査部などに流出しており、後に企画院事件や満鉄調査部事件などで検挙されるような研究者たちの一部、つまり、ゾルゲ＝尾崎事件などへも繋がっていく人々なのではないかと考えていくと、いろいろ符合するところも出てくるはずである。

たとえば、尾崎秀実が民族問題と農業革命の問題との顕密なる連携に日本の自己革新を結びつけることが重要であると論じていた。それはなぜか。東亜共栄圏確立の前提は東洋における英米資本勢力を駆逐するのみでなく、その民族支配の旧秩序方式をも根絶せしめることにあるからであった。この民族支配の旧秩序方式をも根絶せしめることにあるとは、何を指すのかということ自体議論のあるところではあるが、いずれにせよ存在する民族問題を解決しないと英米資本勢力を駆逐することにならないと分析していた。「支那問題」と「南方問題」とを含む基本的意義はその「民族問題」にあるというのである。つまり、核心に民族問題があると尾崎秀実は捉え、これらの地域における植民地的支配に曝されてきた諸民族の自己解放を起こそう、それこそ東亜新秩序の不可欠なる要素であり、支那民族の解放と自立を通じた日支両民族の正しき協同こそが東亜共栄圏の確立の根幹をなすところの第一前提であると確信する、と尾崎は論じていた。

ここで重要なのは、一九三〇年代、四〇年代は、まさに日本のナショナリズムがウルトラナショナリズムへ変換していった時期だということである。強引な日本主義が強調されるのであるが、それは要するにジレンマに陥ったネイション・ステートの論理が解決を求めていわば七転八倒していた状態であったともいえよう。尾崎は、「日本民族」はずでに確立されたものではなく矛盾を抱えており、その民族という概念自体も完成されていないのであると喝破する。そして、むしろ日本がアジアとりわけ大陸の諸民族問題を解決するには、日本のナショナリズムも相互的に解決していかなくてはいけない、「五族協和」というある種の民族概念の名の下に支配者として「日本民族」の民族概念を固定化し、それ以外の民族を支配の対象とするという方向ではなく、民族概念を双方向的に変革していくというダイナミズムの中で、民族概念を捉えようというのが尾崎の立場であった。抵抗する中国側だけでなく、侵略者としての日本自身の社会変革の可能性をそこに見ていくことにこ

そ、尾崎の思想の大きな特徴がある。

こうした尾崎のような思想を持った人々が満鉄調査部や企画院の一部の革新的な調査員や官僚の中におり、その彼らが先述の「回教問題」の重要性を指摘しようとする部分を日本の官僚組織において構成していたのである。

戦前はすべて悪いということになってしまおうと、こうした要素を掘り起こして今日の問題につなげて行こうということはできない。日本におけるイスラーム研究をめぐる諸問題はまさしくそうした事態を凝集している。

五 民族問題の個別性とイスラームの一般性の〈発見〉

民族問題というのは極めて個別的な問題として議論されがちである。回民の問題も、実は回族と族化することによって、それを民族として扱ひ政策展開できるような操作概念にしていくことが中国共産党の先進的なところであった（もつとも、その後これはまた新たな矛盾に直面することになる）。

民族問題の個別性にイスラーム性が媒介されると、そこにコモンセンスというべき世界の一般性のようなものを見いだしていく過程が生じる。大川周明は、『回教概論』というブリリアントなイスラーム概説書^⑤において次のように述べている。

「……不幸にして回教は、キリスト教の攘夷的精神のために、常にその面を黒く塗られて来た。キリスト教の排他的信仰が、往々にして他教に対する公平なる判断を失わしむることは、ひとり回教の場合に於てのみ然るのではない。仏教も儒教も、乃至は吾国の神道も、決して欧米人によって正しく了解されてい

ない。」(大川周明『回教概論』)

大川はここで帝国主義がキリスト教と一体となって入っているアジアの現実よくとらえているが、さらにそれに対抗する力としての民族問題ないしはアジアにおける諸宗教のナショナルな性格づけの視点からこれを見ようとしている。

「キリスト教の攘夷的精神」とは実に興味深い表現であるが、大川のこの表現は後に、フランスのキリスト教法制史の研究者ピエール・ル・ジャンドルによってもさらに確認強調されることになる(坂口他 2000)。

この場合「攘夷的」であるとは、何もその信仰の存在している場所に依拠するわけではない。キリスト教が「宗教」という他の信仰形態とは異なる性格を有しており、そのキリスト教はキリスト教であるために他の信仰の諸形態を「宗教」という形に変えさせ(ヒンズーの信仰を「ヒンズー教」に、仏の道を「仏教」に、儒者の道を「儒教」といった具合に)、それらを「宗教」のアーリーナに引き摺り出し、近代社会との整合性を有するキリスト教的形態の優位性において、それら駆逐するないしはキリスト教的宗教形態に組み替えるという「攘夷的」変化をもたらず対象とするために世界に拡張したという議論をしているのである。

大川の議論は一見すると民族主義者の議論とだけ受け止められがちであるが、西洋帝国主義時代のキリスト教の位置と役割に関する評価としてはあながち間違っではない。むしろ、このように民族問題と「宗教」との連繋は大いに正しいのではないかとすら言える。

一九二〇年代三〇年代には、そういう形でイスラームを対欧米のキリスト教に対抗して掴もうという人々が日本の中におり、それが日本の軍部の回教工作とリンクしてさまざまな活動を行っていた。たとえば、先にも

ふれた小村不二男という日本人ムスリムのような存在にも注目しておく必要があるだろう。小村は運動家であり研究者ではない。具体的には西北回族連合会において「主任顧問」をしていた人物である。そして、その西北回教連合会で小村は当時何をどのようなことをやったのか。『日本イスラーム史』に次のような記述が見える。

「……ムスタファア岡田義雄は、中国西北辺境地帯における回教軍団の形成ようやく急を察知して……熱河省都承徳を訪れ……同地にこの二・三年前より興亜塾を主宰していた同志多々良庸信と会談し、西北回教民族の独立問題を検討するためであった。……」

「……内蒙地帯では昭和一七年こそは、あらゆる意味において厚和（浩呼）に「西北事情研究所」が誕生した。」（小村 1988）

この時期、張家口や東北を中心に回族問題、回教工作を行うための様々な組織を日本は夥しく設立していた。そのうち大きな役割を果たしたのが、「善隣協会」であった。これを現代においてどう評価するか、あらためて問う必要があるかもしれない。善隣協会の回顧録のような冊子も多く公刊されているが、むしろその多くは本人たちによるものであるので、それを「謀略組織」であるとはしない。戦略上のインテリジェンスやパブリック・ディプロマシーと後に呼ばれることになるさまざまな外交上の諸形態の過去における事例検証という意味では、当事者たちとは相対的に距離をおいた評価プロセスも求められるであろう。

現在では、パブリック・ディプロマシーの展開として説明し理解し直した方が、かえって有効であるかもしれない。学校を作り、モンゴルからの留学生を日本に受け入れ、さらには「回民女塾」という、西北地域のム

スリムの女性を集めた学校を作ったり、ある意味では斬新な事業展開をしており、その一環として西北研究所を作ったりしていた。

善隣協会自体は、先述したように一九三四年に日本軍の対蒙戦略のために設立されたが、調査部も有し、雑誌の発行やモンゴル族の民族自治の社会的歴史的背景の基礎研究なども実施（「オールドス漠人植民史」なども書かれている）されていた。一九三八年には付属組織として回教研究所を設置し、内モンゴル地域のイスラムがどういうことになっているのかさらに研究するようになり、一九四四年には大東亜省大使館付属西北研究所を設立する。その前年には文部省直轄の民族研究所が設立されており、日本の人類学者育成や人類学それ自体に大きな役割をした研究者たちもこういった戦時の研究所で働いていた。

その研究プロジェクトの一環として、先述した比較的規模の大きな「回民調査」が行われた。民族研究所と西北研究所の合同の回民調査は四四年五月から四カ月ほど実施され、岩村忍（東洋史）、小野忍（中国文学）、佐口透（東洋史）、川西正巳（社会学）を民族研究所が蒙古連合自治政府張家口へ派遣、張家口にあった西北研究所では甲田和衛（社会学）、野村正良（言語学）を調査員としたグループが形成され、蒙疆政権下の回民を調査したものである。その報告書は、敗戦後にできた中国研究所から、岩村忍『中国回教社会の構造』（1950）として出版されている。調査時には岩村忍は文部省囑託であった。

この「回民調査」はどんな調査であったのか。「民族」調査としては、岩村忍たちがとった方法はかなり画期的であって、アンケートを中心としたメソッドが色々と確立されており、四か月にわたる調査の調査方法の方が、むしろ後に高く評価されているようである。

インタビュー調査は、むしろインタビューした相手が本当のことを言っているのかどうかという問題を残す。

それが意識的な虚偽か調査されることに伴うメンタルなものであるのかについてはむろん検討を要する問題である。後にこれを再検証してみると、実はあの時は斯く斯くの事情でこの辺のところは全部嘘をついていたといったいろいろなことが分かるわけである。だが、それはそれとして、当時の内モンゴル地域の回民についてこうした大々的な調査を行い、それによって状況把握をしようとしていたという意図の存在それ自体が実に必要なものである。世界的規模において考えれば、さまざまな「民族」はそうした植民地過程において創られていくのであるが、「回民」のように信徒ネットワークにおいて地域横断的な対象を「民族」としてどのようなカテゴリー化が行われるのかという問題が惹起されるからである。

ところで、そうした信徒ネットワークの構成する混淆した状況と、回民と漢族との混淆が西北地域に生じ、それがモンゴルやウイグルなどとの他民族との差異化顕著であると評価することとの違いは、対象地域の「民族」をどのような存在として考えるのかによっても大きく隔たってくる。それは漢化されたムスリムとそうではないムスリムといった差異の指標を設定するかどうかという点でも同様である。「回民」というカテゴリーは、ある意味で、そうした「民族問題」の根幹を問うことにもなる。

むすびに

現代という時代は、国家や民族が消えてなくなるほど情報化されているのかどうか、という問題をまず考えなければならぬのであるが、情報の希薄な状態であった二〇世紀前半における「民族問題」は、さまざまな意図によって「民族」の情報が収集され、かえってそれぞれの「民族」概念の差異を強調して「民族なるもの」

それ自体を新たに構築してしまったところに生じていた。そこに、民族や国家をあらかじめ横断してしまう信徒ネットワークの問題が介在すると、「民族問題」の方程式はさらに複雑さを増すことになる。

それは、情報が濃厚に増加していけば、おそらく民族や国家の境界それ自体が相対化されるであろうという仮説が、その前提をよく整えておかなければ、逆説的な事態を生じさせるということを意味している。

つまり、おそらく人類学者の使命は、情報を大量に記録していくことであろうが、それを継続していけば逆に民族的な指標サインにはかり傾くことになる。それによって構築される民族概念の強調は、かえって地域秩序を複雑化させる事態を生じさせてしまうであろうということである。

「民族問題」への対応として実施されてきたさまざまな戦前日本の民族工作の過程がそれをよく物語っているように、「回民」も「ウイグル」もある意味で構築された民族概念であり、戦後それを調整することで成り立った中華人民共和国は、それぞれの民族の情報を拡張しパターン認識させることによって、かえって国内秩序の統一性を危うくしてきたのかもしれない。換言すれば、中国における回教社会の構造を考える場合、モンゴルやウイグルとの相関から安易に漢化した「回民」を措定し回漢混合社会を想定していくことは、ある種のジレンマを引き起こすのだといえる。

情報量増大によって民族という一九世紀的なカテゴリーが消滅するのではないか（逆説的に言えば一九世紀以前には現在に言うところの民族なるものは存在していなかった）、またそういう状況を想定して、いわば現代世界における民族概念の相対性を考えていく場合、日本民族を相対化するという意味においても、戦前における日本の急ごしらえのさまざまな「民族問題」対策は、再び参照されてもよいのかもしれない。

いうまでもなく、私たちが自明のように思っている「東洋」や「アジア」という概念は、近い過去が作った

ものに過ぎない。津田左右吉はいみじくも、「東洋といふ呼称のあてはめられる地域をどれだけのものとするにせよ、文化的意義に於いてはそれが一つの世界として昔から成立つていたことが無く、東洋史といふ一つの歴史も存在せず、従って東洋文化といふ一つの文化があるといふことは、本来、考へられないことである」と喝破している。

また、竹内好の自己意識としてのアジア観念もとても重要な引証基準になるであろう。「ヨーロッパが東に向かつて自己拡大の運動を進める過程（西力東漸）で（それ以前は「自足的な生活圏」が存在するだけである）、ヨーロッパ化に直面した非ヨーロッパが自己を自覚化し主体化していくとき、そこに成立する自己意識がアジアという観念をつくる」、という竹内は、いずれにしてもそうした自己覚醒による再生がありうるということを表示していた。

回漢混合社会といった着眼とは異なる、民族概念の相対性と信徒ネットワークとの交錯から、中国西北地域の人々に関する情報量の拡張が、近代のドクサを超えてアジア地域のフラットな諸関係へ広がっていけるような視座の再構築を促す新たな方法的な基礎を引き出せるような思考が求められている。

〈参考文献〉

アルサマライ (2009) サリーフ・マハディ、「日本におけるイスラーム その歴史と普及、そして国内団体」、イスラミックセンター・ジャパン

<http://islamiccenter.or.jp/history-and-publications/history-of-islam-in-japan/>

板垣 (1981) 板垣雄三、「異文化のパーセプション—イスラーム文明と日本」、『イスラーム文明と日本文明—相互理解をめざ

「J」国際交流基金（編）所収

岩村（1949/50）岩村忍、『中国回教社会の構造』（上・下）、日本評論社

小村（1988）小村不二男、『日本イスラーム史』

<http://www.w2.dokidokine.jp/rackev/rekishiframe.html>

坂口他（2000）坂口他編『宗教への問い、I 宗教の解体学』、岩波書店

鈴木（1998）鈴木規夫、『日本人にとってイスラームとは何か』、筑摩書房

鈴木（2014）鈴木規夫、『尾崎秀実におけるインテリジェンス概念の革新』『武蔵野大学政治経済学研究所年報』第八号

谷内（2013）谷内正太郎、『谷内正太郎内閣参与インタビュー』

<http://www.nippon.com/ja/currents/d00089/>

張（1993）張承志、『回族から見た中国―民族・宗教・国家』中央公論社

注

- （1）一九三〇年代から四〇年代にかけて日本で急速に展開していたイスラーム研究のそうしたあり方については、鈴木（1998）においても検討している。けれども、それが発刊された二〇世紀最後の当時は未だ日本の戦前のムスリム運動や「回民工作」についてフランクに議論するという環境は十分整ってはいなかった。したがって、大川周明などをきちんと正當に評価しておくべきであるといった主張をもった拙著に一種冷たい反応があったことは否めない。その後、パレスティナ問題の専門家である臼杵陽氏はじめ何人かの方々もこれを紐解くようになり、大分風通しもよくなつてはきた。しかし、戦前の事象や研究への着目や評価すべき点はきちんと評価すべきであるといった視座は、未だに未成熟な段階にあるといえよう。むしろその一方で、「歴史修正主義」的といったよばわりがしばしば登場するが、チャルマーズ・ジョンソンの尾崎秀実研究をはじめ、きわめて水準の高い研究もすでにあることは事実である。

(2) 古在は、戦後に名古屋大学教授となり、唯物論研究における哲学の重鎮にもなっていく。一時期治安維持法に檢舉（一九三三年および一九三八年）されてから、大日本回教協会等で働き、日本の対ムスリム政策の一翼を担うと同時に、学術的な仕事としての文献翻訳等というかたちで「宗教」についての議論に関わっていた。

(3) その他このモスクの竣工式に出席した中にはハーフィズ・ワフバ、アブドゥル・アズィーズ・アルサウード王の代理として在ロンドンのサウジアラビア大使、イエメンからはサイフ・アルイスラーム・アルフサイン、後にエジプトの外務大臣となりその後エジプト共和国の副大統領となる在日本エジプト領事のマフムード・ファウズイーなどであった。

(4) 彼らの中には、一九三八年一九五三年まで東京モスクのイマーム職を務めたアミン・イスラミーもおり、日本敗戦後サウジアラビアのタリーフ、さらにジェッタに移住し、そこでアナウンサーとして働き、その後サウジの巡礼大臣として働いたという（ユ・アルサマライ2009）。当時のインテリジェンスも絡み合ったネットワークがどうなっていたのかについては未だに謎の部分も多い。

(5) 小村（1988）参照。かつては冊子体でも出版されていたが、現在ではこのサイトのオンライン閲覧が可能である。

(6) たとえば、谷内内閣官房参与は二〇一三年七月五日付の「nippon.com」において「安倍政権に『対中包囲』の意図はない」として次のように言っている。「――安倍政権の外交のもう一つの側面は、麻生太郎副総理が第一期安倍政権の外相の時から唱えている「自由と繁栄の弧」構想です。ユーラシア大陸の周辺部には、親的な国が非常に多い。ただし、第一期安倍政権やその後の麻生政権時代、この構想は『対中包囲網』と言われたまま終わってしまいました。／……「自由と繁栄の弧」については、一部に『中国包囲網』という誤解があります。しかし、安倍政権には中国を包囲する意図はないし、日本にはその能力もない。「弧」に位置する国々は、いずれも自由と繁栄を求めて長期的なマラソンレースをしている国々。日本はあくまでも伴走者として、具体的には政府開発援助（ODA）や人的交流などの平和的手段を通じて応援していこうという発想です。中国を排除するものではないし、中国も賛同して協力してもらい

たいと思っています。「自由と繁栄の弧」という言葉自体は、今は使ってはいませんが、基本的な考え方は今でも維持されていると思いますね。」(谷内 (2013))

(7) ここで地域研究とは、六〇年代にヴェトナム戦争をかかえたアメリカで対アジア植民地(アメリカは「植民地」とは言わないが)戦略の中で展開をした政策的科学的的研究方法を意味する。

(8) 「地域」とは元々フランスの地方政治のありようとして出てきた用語だったが、三〇年代の日本においては「帝国主義」の代替概念として「地域主義」が使われていた状況の中でイスラーム研究は非常にホットな時代を迎えることとなった。

(9) 当時の欧米のイスラーム研究の水準にも見合っており、オリエンタリストたちによるイスラームに関する記述を大川周明がまとめたものであるが、現在においてもなおお使用するに耐える一書である。

* 本稿は、二〇一三年二月二三日(金)名古屋大学国際開発研究科八階オーデイトリウムにおいて開催された、国際シンポジウム「中国北部辺境地域における多民族地域社会の再編」における筆者の報告(「中国回教社会の構造」にみる回漢混合社会論の陥穽)を基に若干の補筆を行ったものである。当日貴重なご意見を賜った、嶋田義仁(名古屋大学)、ウラディイーン・E・ボラク(ケンブリッジ大学)、ブレンサイン(滋賀県立大学)、色音(中国社会科学院)のみなさんに深く感謝したい。

